

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発			指数表選定	実質収支比率			経常収支比率
市町村名	南相木村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	x	歳入総額	1,676,550	1,759,324	5.2	5.6	経常収支比率	76.6	77.7			
				財源超過	x	歳出総額	1,591,347	1,666,301	( 76.6 )	( 77.7 )						
人口	22年国調(人)	1,121	産業構造	首都	x	歳入歳出差引	85,203	93,023	標準財政規模	1,263,809	1,282,634	1.08	1.08			
	17年国調(人)	1,151		近畿	x	実質収支	65,864	71,566	財政力指数	1.03	16.7	18.9				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,149	第1次	中部	x	単年度収支	-5,702	-9,098	公債費負担比率	-	-	-	-			
	22.03.31(人)	1,151		17年国調	239	280	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	66.03	第2次	12年国調	280	280	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		17	239	280	低開発	x	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-		
世帯数(世帯)	433	第3次	22年国調	445	445	指数表選定	-	-	実質公債費比率	9.0	10.2	-	-			
	433		17年国調	445	445	標準財政収入額	885,430	927,405	将来負担比率	-	-	-	-			
職員状況				12年国調	445	445	標準財政需要額	922,871	875,724	資金不足比率( 3)	-	-	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	1,158,916	1,215,336	地方債現在高	1,044,274	1,265,573	-	-	
	市区町村長	1	5,910	一般職員	38	110,086	2,897	標準税収入額等	930,393	955,554	うち公的資金	785,037	984,849	-	-	
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	1,461,487	1,484,184	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	-	
	教育長	1	5,220	うち技能労務職員	6	16,704	2,784	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	
	議会議員	1	2,400	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	44,000	44,000	土地開発基金現在高	44,000	44,000	-	-	
	議会副議長	1	1,570	臨時職員	-	-	-	積立金	714,585	547,141	財政調整基金	714,585	547,141	-	-	
	議会議員	6	1,400	合計	38	110,086	2,897	現在高	91,041	90,799	減債基金	91,041	90,799	-	-	
	ラスバイレス指数	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	86.9	現在高	3,581,532	3,513,607	その他特定目的基金	3,581,532	3,513,607	-	-

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,080,874	64.5	1,080,874	89.0	普通税	1,077,465	99.7	69	議会費	31,141	2.0	-	31,141		
地方譲与税	54,699	3.3	54,699	4.5	法定普通税	1,077,465	99.7	69	総務費	545,921	34.3	32,404	494,771		
利子割交付金	372	0.0	372	0.0	市町村民税	31,360	2.9	69	民生費	213,622	13.4	-	161,526		
配当割交付金	93	0.0	93	0.0	個人均等割	1,761	0.2	-	衛生費	65,856	4.1	4,564	58,540		
株式等譲渡所得割交付金	34	0.0	34	0.0	所得割	25,882	2.4	-	労働費	7,485	0.5	-	-		
地方消費税交付金	8,491	0.5	8,491	0.7	法人均等割	2,702	0.2	-	農林水産業費	112,050	7.0	-	78,446		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,015	0.1	69	商工費	30,108	1.9	-	26,564		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,040,405	96.3	-	土木費	108,306	6.8	-	55,550		
自動車取得税交付金	12,092	0.7	12,092	1.0	うち純固定資産税	1,038,806	96.1	-	消防費	48,983	3.1	-	43,317		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,593	0.3	-	教育費	172,067	10.8	-	159,325		
地方特例交付金	6,370	0.4	6,370	0.5	市町村たばこ税	2,107	0.2	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,675	0.2	2,675	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	249,008	15.6	-	244,797		
減収補填特例交付金	3,695	0.2	3,695	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	6,800	0.4	6,800	6,800		
地方交付税	127,909	7.6	37,441	3.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	37,441	2.2	37,441	3.1	目的税	3,409	0.3	-	歳出合計	1,591,347	100.0	192,308	1,376,284		
特別交付税	90,468	5.4	-	-	法定目的税	3,409	0.3	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	1,290,934	77.0	1,200,466	98.8	入湯税	3,409	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	623,125	39.2	567,656	549,856	45.3	
分担金・負担金	6,751	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	325,657	20.5	310,625	292,825	24.1	
使用料	30,671	1.8	1,062	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	198,039	12.4	186,028	-	-	
手数料	796	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	48,460	3.0	12,234	12,234	1.0	
国庫支出金	109,205	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	249,008	15.6	244,797	244,797	20.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,080,874	100.0	69	内元利償還金	249,008	15.6	244,797	244,797	20.2	
都道府県支出金	67,278	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	37,775	2.3	13,082	1.1	徴収率	100.0	99.9	99.9	その他の経費	768,429	48.3	680,422	380,537	31.3	
寄附金	1,380	0.1	-	-	(%)	市町村民税	99.5	98.0	99.3	物件費	235,891	14.8	204,422	172,504	14.2
繰入金	14,205	0.8	-	-	計	純固定資産税	100.0	100.0	100.0	維持補修費	36,579	2.3	33,481	32,946	2.7
繰越金	93,023	5.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	156,159	9.8	129,968	111,967	9.2	
諸収入	17,032	1.0	157	0.0	合計	80,985	実質収支	1,894	うち一部事務組合負担金	56,420	3.5	55,493	48,696	4.0	
地方債	7,500	0.4	-	-	簡易水道	11,099	再差引収支	-9,070	繰入金	80,985	5.1	73,652	63,120	5.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	と畜場	1,261	加入世帯数(世帯)	220	積立金	249,815	15.7	235,383	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	介護サービス	114	被保険者数(人)	434	投資・出資金・貸付金	9,000	0.6	3,516	-	-	
歳入合計	1,676,550	100.0	1,214,767	100.0	上水道	-	被保険者	70	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	16,320	1人当り	64	投資的経費計	199,793	12.6	128,206	-	-	
					その他	52,191	保険給付費	196	うち人件費	23,060	1.4	23,044	-	-	
									普通建設事業費	192,308	12.1	128,206	-	-	
									うち補助	52,727	3.3	7,373	-	-	
									うち単独	139,581	8.8	120,833	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	7,485	0.5	-	-	-	
									歳出合計	1,591,347	100.0	1,376,284	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,149人(H23.3.31現在)	実収支	赤赤字	比率	- %
面積	66.03 km <sup>2</sup>	決算	実赤字	比率	- %
人口	1,676,550千円	将来	将来	比率	9.0 %
人口	1,591,347千円	将来	将来	比率	- %
人口	65,864千円	将来	将来	比率	- %
人口	1,263,809千円	将来	将来	比率	- %
人口	1,044,274千円	将来	将来	比率	- %



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 1/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



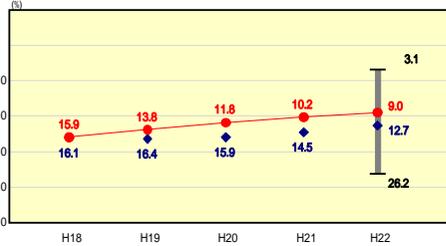
##### 財政力指数の分析欄

東京電力㈱の揚水式発電ダムの建設に伴い、ダムに係る固定資産税収入が発生し、H18年度からH21年度までの4年間、普通交付税の不交付団体となった。そのため、財政力指数はH18年度以降、右肩上がりに上昇してきたが、H20年度をピークに減少傾向に転じた。ダムの固定資産税収入は、毎年度4千万円ほど減少していくことが推測されているため、それに伴い財政力指数も今後数年間はゆるやかに下降していくものと思われる。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 20/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



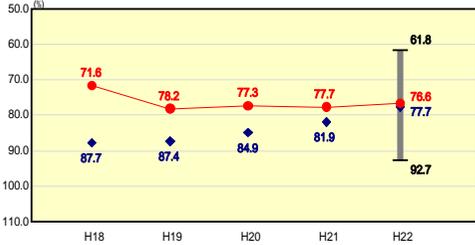
##### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率はH17年度から減少傾向にあり、H18年度からは類似団体の平均を下回っている。これは、近年、大型公共事業を控え、起債の発行を抑制してきたためである。今後も引き続き計画的な事業の立案・執行に努め、起債には有利な過渡債を活用するなど、公債費の抑制を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.6%]

類似団体内順位 45/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



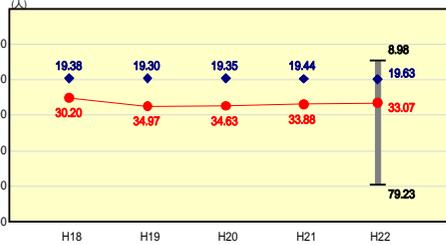
##### 経常収支比率の分析欄

経常収支比率はH17年度を境に類似団体の平均値を下回っており、財政構造の弾力性は維持できていると思われる。経常経費充当一般財源の額は、扶助費や補助費等はほぼ横ばいで推移しているが、人件費や物件費は若干増加傾向にある。一方、経常一般財源の総額は、ダムの固定資産税の減少に伴い、H18年度をピークに毎年度5千万円以上減少している。このため、経常収支比率は今後、増加していくものと推測される。経常経費に充当可能な特定財源を確保することが求められる。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [33.07人]

類似団体内順位 107/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



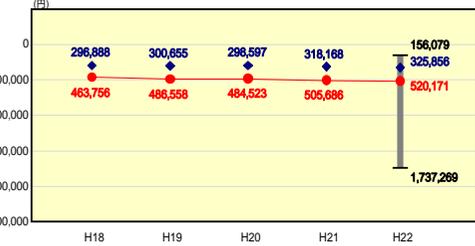
##### 人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、ここ数年類似団体の平均を大幅に上回っている。これは職員数の増加を抑制し適正な定員管理に努めてきた一方、人口減少に歯止めがきかなくなってきたためである。現在の行政サービスの水準を維持していくためには人員削減は困難であるため、外部組織を含めた中で、より効率的な人員配置や職務分担に努め、必要時に応じ業務の民間委託等を図っていく必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [520,171円]

類似団体内順位 106/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



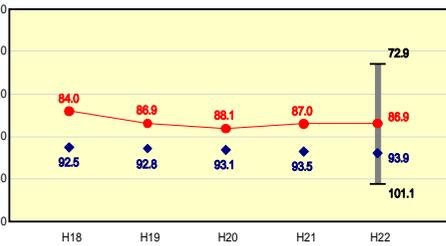
##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費は若干増加傾向にあり、H22年度決算額は、H18年度決算額から2.2%増加している。一方、南相木村の人口はH22年度末1,149人で、これはH18年度末人口1,192から43人(3.6%)減少している。このため、人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は、H18年度から56,415円(12.2%)増加したことになる。類似団体の平均は、H22年度決算額はH18年度決算額から28,968円(9.8%)増加しているが、これに比べても南相木村の数値は高いことがうかがえる。今後は行政サービスの水準を落とさずとなく、人件費及び物件費を抑制することが課題と言える。

#### 給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [86.9]

類似団体内順位 6/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



##### ラスバイレス指数の分析欄

H22年度のラスバイレス指数は前年度比 0.1の86.9であり、2年連続で減少した。これは3年前のH19年度と同じ数値であるが、この間、類似団体の平均は1.1増加しており、類似団体との格差は縮まるどころか逆に開いている。給与水準の動向には人事院報告が大きく影響しており、早急な改善は困難な状況となっている。しかしながら、審議会や外部機関等に意見を求めながら、組織全体での見直しや検討を行い、格差是正を図っていく必要がある。

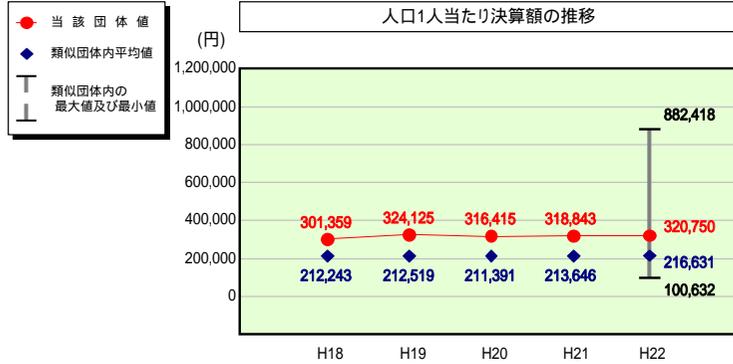


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南相木村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



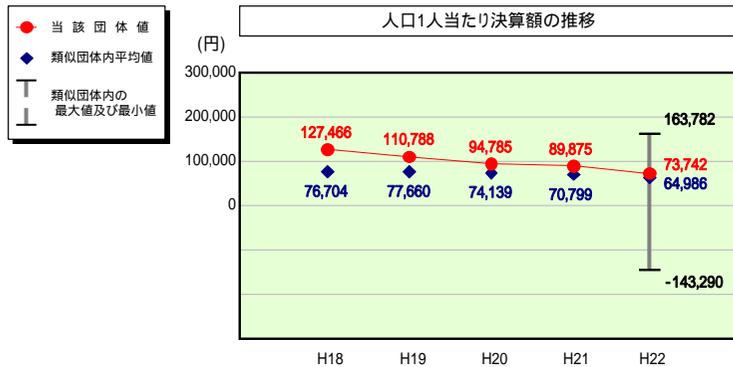
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	325,657	283,426	178,691	58.6
賃金(物件費)	15,711	13,674	15,365	11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	27,396	23,843	28,652	16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	228	198	8,320	97.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,060	20,070	4,849	313.9
退職金	23,510	20,461	21,452	4.6
合計	368,542	320,750	216,631	48.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.07	19.63	13.44
ラスパイレス指数	86.9	93.9	7.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

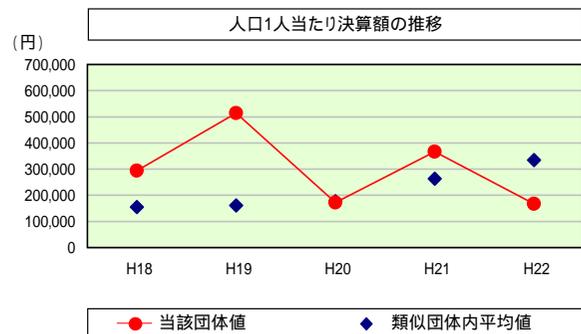


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	249,008	216,717	162,984	33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,849	4,220	31,398	86.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	371	323	8,889	96.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	4,211	3,665	8,463	56.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	165,288	143,854	134,732	6.8
合計	84,729	73,742	64,986	13.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

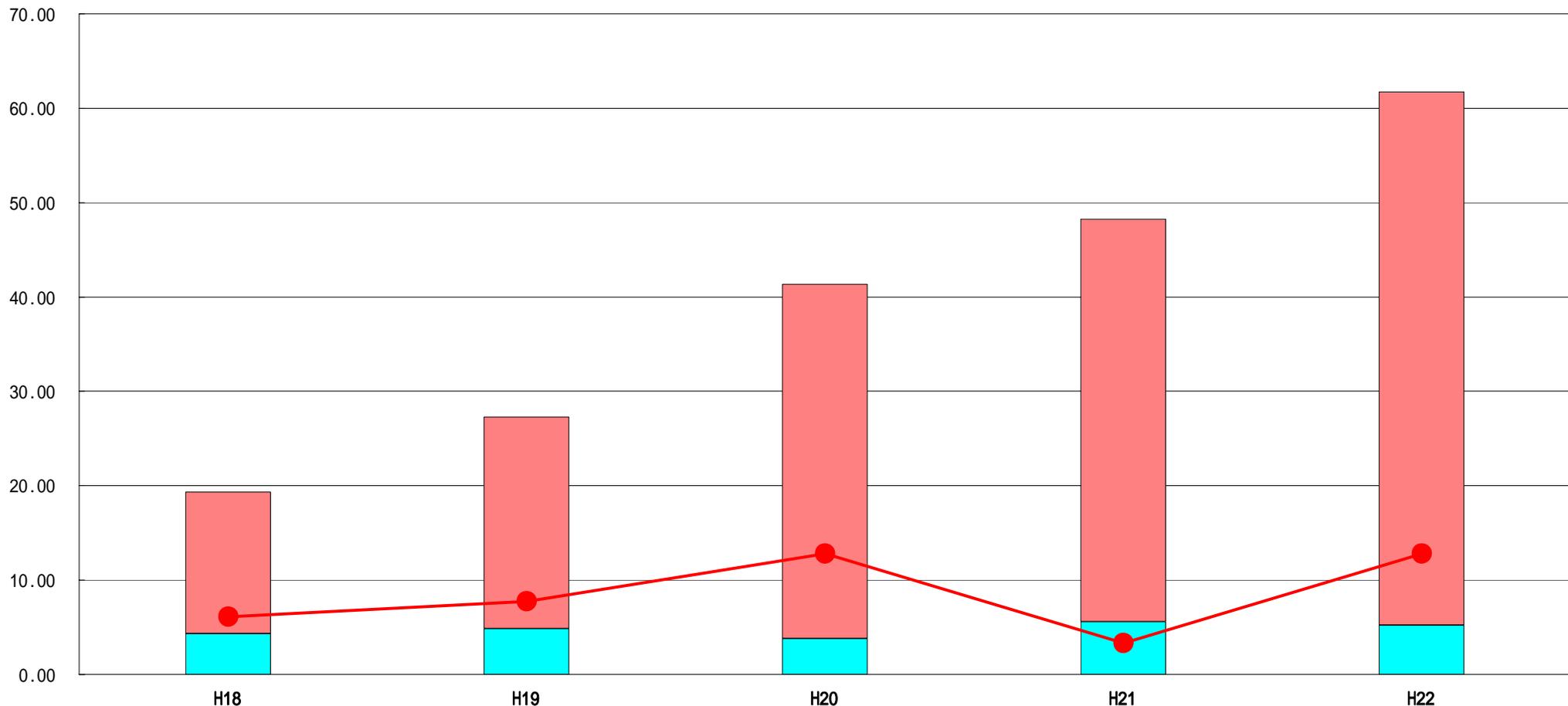
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	350,849	294,336	4.6	155,309	9.7	14.3
うち単独分	159,090	133,465	14.9	69,293	10.3	4.6
H19	588,954	514,820	74.9	161,387	3.9	71.0
うち単独分	87,246	76,264	42.9	66,794	3.6	39.3
H20	198,532	171,889	66.6	176,539	9.4	76.0
うち単独分	131,213	113,604	49.0	75,430	12.9	36.1
H21	421,354	366,076	113.0	262,834	48.9	64.1
うち単独分	236,981	205,891	81.2	147,509	95.6	14.4
H22	192,308	167,370	54.3	334,234	27.2	81.5
うち単独分	139,581	121,480	41.0	135,366	8.2	32.8
過去5年間平均	350,399	302,898	14.3	218,061	15.9	1.6
うち単独分	150,822	130,141	6.3	98,878	17.3	11.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県南相木村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.97	22.44	37.57	42.66	56.54
 実質収支額		4.34	4.86	3.78	5.58	5.21
 実質単年度収支		6.10	7.72	12.82	3.31	12.80

## 分析欄

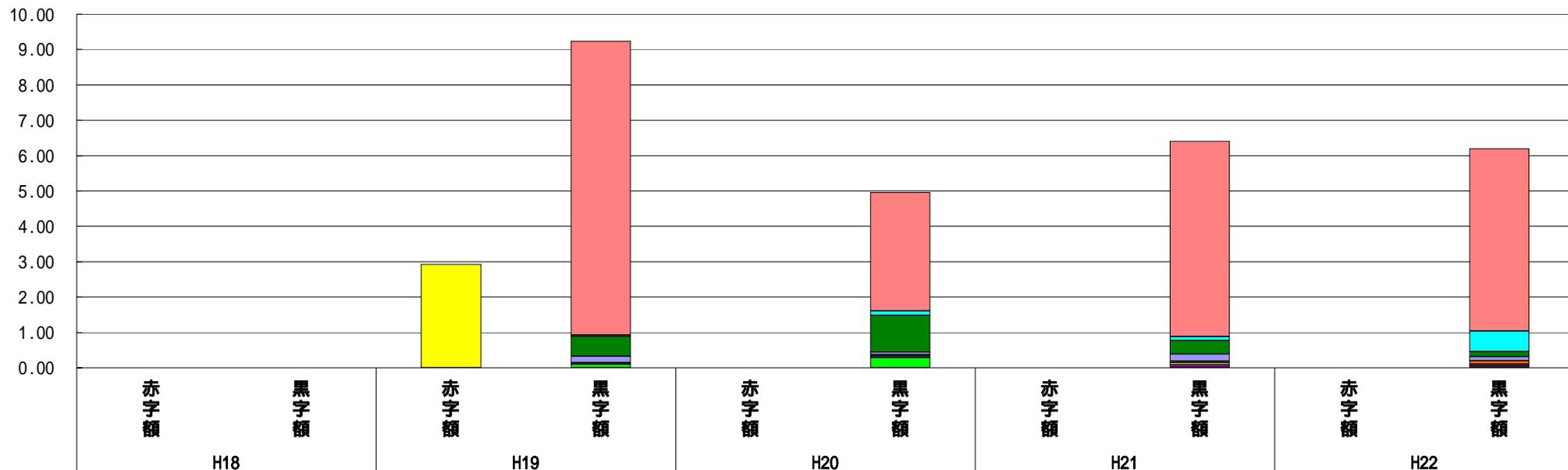
過去5年にわたり実質収支額は黒字を計上し、それを財政調整基金へ積み立てをしてきたため、H22年度末の基金残高は714,585千円となった。これはH18年度末の209,229千円から比較して、505,356千円、241.5%の増である。決算収支は安定を保っているものの、今後は安易に財政調整基金に積み立てるのではなく、予算の適正な計上と執行に努め、余剰額の発生を抑制する必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県南相木村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.31	3.36	5.52	5.16
国民健康保険事業 (施設勘定) 会計		-	0.04	0.12	0.12	0.58
国民健康保険事業 (事業勘定) 会計		-	0.55	1.04	0.38	0.15
介護保険事業会計		-	0.19	0.07	0.19	0.11
簡易水道事業会計		-	0.04	0.05	0.05	0.10
バス事業会計		-	2.93	0.03	0.06	0.05
後期高齢者医療事業会計		-	-	0.00	0.08	0.05
老人保健事業会計		-	0.10	0.29	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

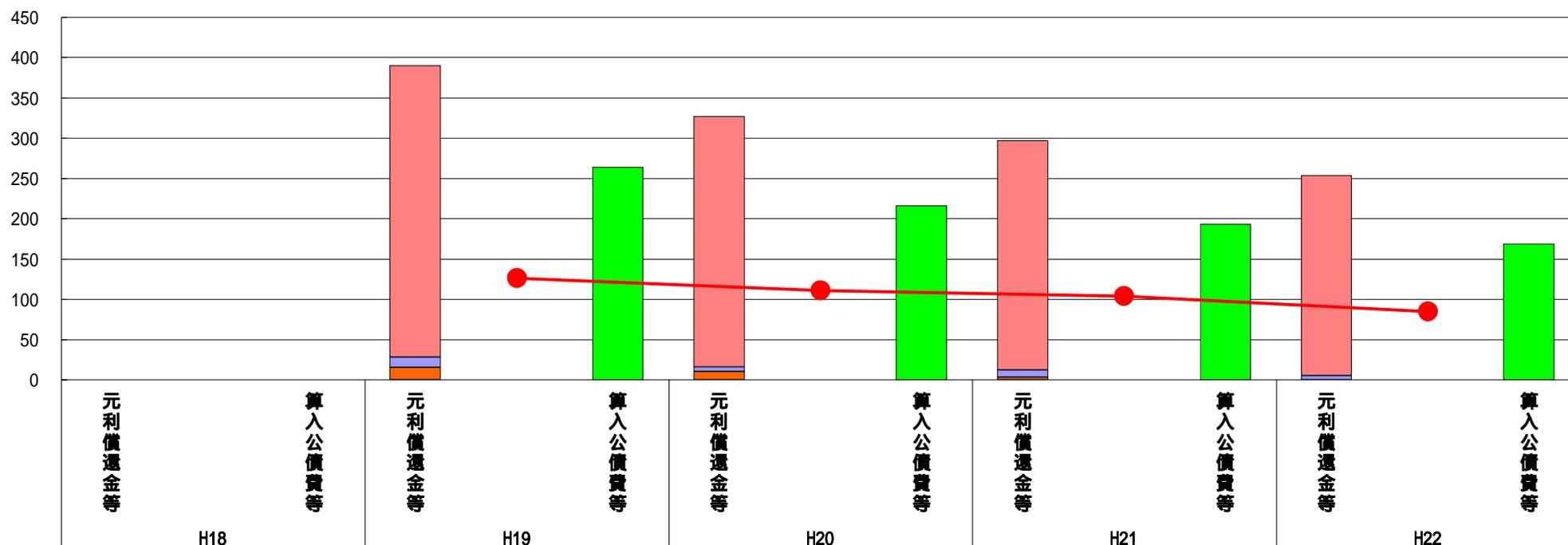
H19年度決算においてバス事業会計で実質収支額が赤字を計上している他はすべての会計で黒字となっている。「一般会計等」における「実質赤字比率」、公営事業会計を含んだ全会計における「連結実質赤字比率」とも、過去5年間に於いてすべて黒字を計上している。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南相木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	362	311	285	249	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	13	6	9	5	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	15	10	3	0	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	264	216	193	169	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	126	111	104	85	

## 分析欄

「元利償還金等」及び「算入公債費等」とも毎年度減少している。このため「実質公債費比率の分子」の数値も毎年度減少している。これは新たな起債の発行を抑制し、元利の償還が進んだことによるものである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

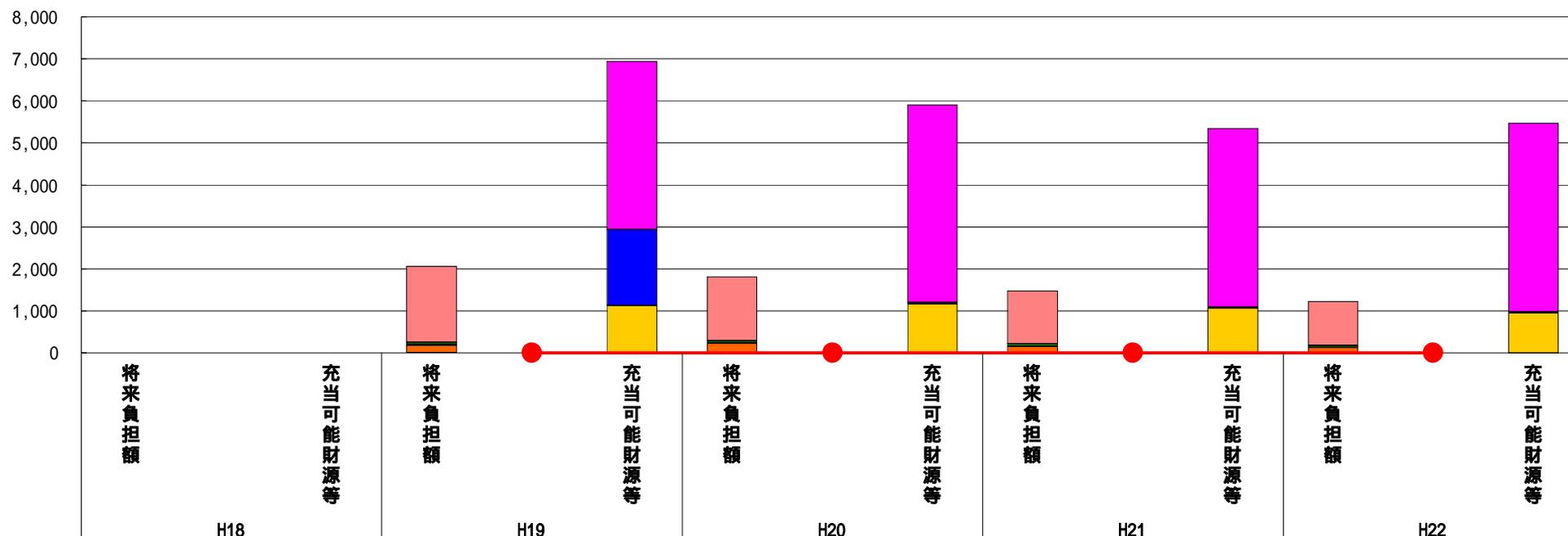
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南相木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,810	1,526	1,266	1,044	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	54	47	58	45	
	組合等負担等見込額	-	20	9	5	5	
	退職手当負担見込額	-	176	228	144	125	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,998	4,710	4,264	4,488	
	充当可能特定歳入	-	1,810	31	28	25	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,126	1,162	1,055	951	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,875	4,093	3,874	4,245	

## 分析欄

「将来負担額」は低く抑えられ、少しずつではあるが毎年度減少している。一方、「充当可能財源等」の額も少しずつ減少しているものの「将来負担額」を大きく上回り、「将来負担比率の分子」はマイナスとなっている。今後も引き続き「将来負担額」の発生の抑制に留意していく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。